

第4章 重点的に取り組むべき課題

本県では、これまで平成20(2008)3月に策定した第1次計画及びその行動計画（アクションプラン）に基づき総合的ながん対策を推進してきましたが、計画の達成状況や、国が変更した基本計画等を踏まえ、今後一層の充実・強化が必要な課題や、新たに明らかになった課題については、重点的に取り組む必要があります。

1 たばこ対策の強化

喫煙はがん発生の大きな要因です。特に、男性では喫煙（受動喫煙*を含む）ががんの原因の30%で第1位、女性でも6%で第2位とする推計もあり、がんの予防や罹患率*の低減のためには、喫煙率の減少に取り組んでいく必要があります。

喫煙率については、近年減少に向かっていますが、たばこの害が様々ながんの原因となっていることに関する普及啓発の強化、子どもの頃からの健康教育・がん教育の推進を図るとともに、喫煙者に対する禁煙のサポートなど、喫煙率の一層の減少に向けた取組を強化していくことが必要です。

また、受動喫煙を防止するため、これまで公共施設の全面禁煙を進めるとともに、民間施設においても受動喫煙対策を実施している飲食店等の取組を支援してきましたが、こうした取組を社会全体に広げていくことが重要です。

2 がん検診の受診率の向上

がん検診については、受診促進に向けたキャンペーン等を展開し、県民の関心は高まってきましたが、基本的な知識の理解の浸透は十分でなく、受診率の向上にはつながっていません。

このため、こうした啓発活動によりがん検診に関心を持った未受診者が実際に受診するよう後押しするために、検診の実施主体である市町のほか、かかりつけ医や薬局薬剤師、一定の知識を持った地域・職域*のボランティアなど様々な立場から、一人ひとりに受診を働きかける取組を強化していくことが重要です。

また、がん検診で精密検査が必要とされた場合、精密検査を受診しなければ早期発見にはつながりません。精密検査の未受診者に対しては、市町など検診の実施主体からのフォローアップの取組により、精密検査を確実に受診するための働きかけが必要です。

3 がん医療提供体制の充実

がん医療提供体制については、地域のがん医療連携の核となる「がん診療連携拠点病院」を二次保健医療圏*ごとに整備するとともに、患者数の多い「5大がん」においては一定の医療基準を満たす施設が参加した「広島県がん医療ネットワーク」を構築しています。

こうした取組により、県内のがん医療水準は着実に向上していますが、5大がん以外のがんについては情報も少なく、十分な医療体制が整っている状況にはありません。特に小児においては、がんは病死原因の第1位ですが、疾患が多様である一方で患者数は少なく、適切に対応できる医療機関は限られています。

このため、小児がんについては、新たに「小児がん拠点病院」として指定された広島大学病院を中心に集約と連携を進めるとともに、5大がん以外のがんについても、適切な医療体制についての検討を進める必要があります。

一方、医療内容では、高齢の患者が増える中、体への負担が少ない治療法のニーズが高まっています。放射線治療*については根治を目指す高精度放射線治療*を確実に提供する体制づくり、また、手術療法においては内視鏡や腹腔鏡を使った体にやさしい手術の徹底が課題となっ

ています。

こうしたことから、県民が、より高度で安全・適切な医療を選択できる体制づくりを着実に進めていく必要があります。

4 「在宅」での療養生活を支える医療・介護連携の強化

今後、団塊の世代が高齢化するなど、高齢者数が一層増加するとともに、世帯主が65歳以上の高齢者世帯が増加する見込となっています。

こうした中で、がん患者の間でも在宅医療・介護サービスのニーズが高まっており、住み慣れた地域での療養生活を選択できるよう、在宅においても必要な医療・介護サービスを受けられる体制づくりが求められています。

このため、在宅での療養生活においても適切ながん医療や緩和ケア等を受けることのできる体制を整備するとともに、地域の医療・介護・福祉サービスの連携強化を進めていく必要があります。

5 働く世代の就労支援

医療の進歩とともにがん患者の生存率*は改善しており、がんと向き合う期間も長くなっています。

こうした中で、40歳から64歳の働く世代のがんの有病者（がん生存者で5年以内のがんと診断された者）については、本県の地域がん登録*データによると1万7千人（平成20（2008）年末現在）を超えています。

一方で、働く世代の多くは、療養生活を続けていく上で、仕事や家庭生活などで広く社会との関わりを持っていくことになり、特に働き続けるためには企業等の理解も欠かせません。

こうしたことから、就労をはじめとする社会的な問題に関する相談に対応できるような体制づくりを進めるとともに、企業等の理解や支援が広がるような取組を通じて、がん患者を社会全体で支えていくことが必要です。